



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 渡部 裕幸

戦争をさせない北海道講演会

戦争法案は撤回せよ

「戦争をさせない北海道講演会」が5月23日、札幌市・ニューオータニイン札幌で開かれ、700人が参加し、会場の外まで人があふれるほどの熱気につつまれるなか、安倍政権が行おうとしている集団的自衛権行使要認安保法制の問題点について訴えた。

「戦争をさせない北海道講演会」呼びかけ人、道委員会」呼びかけ人、結城・小樽商科大学名誉教授は、「第2次安倍政権発足以来、憲法を無視し

「戦争をさせない北海道講演会」呼びかけ人、道委員会」呼びかけ人、結城・小樽商科大学名誉教授は、「第2次安倍政権発足以来、憲法を無視し



「憲法改正は絶対に阻止しなければならない」と訴えた=5月23日

元内閣官房副長官補・柳澤協二さんは、「新ガイドラインと安保法制で日本はどう変わるか」と題し講演した。

自衛隊が戦争に巻き込まれる

柳澤さんは、「新ガイドラインは、日本の安全保障政策の基本である『専守防衛』を大きく転換させたもので、憲法との矛盾がある。日米同盟強化と言っているが、米軍の軍事戦略との一体化であり、それ以上のものだ」と述べた。また、「安倍首相は『自衛隊がアメリカの戦争に巻き込まれることは絶対ない』と言っているが、『絶対にある』。なぜなら自衛隊が米軍艦

安倍内閣は新たな安全保障政策の関連法案を国会に提出した。歴代内閣が憲法上、許されないとしてきた集団的自衛権の行使に道を開き、他国軍への後方支援を地球規模に広げることが柱だ。海外での武力行使を禁じた憲法9条を踏

朝風

まえ、専守防衛に徹してきた戦後の安保法制は根底から覆され、戦争に巻き込まれる可能性は格段に高まる。憲法の平和主義を踏み外すものだ。戦争をさせない北海道委員会に結集し、反対の声を上げ、廃案にむけ主力で取り組もう。

本号の紙面

- 23面 特集・男女がともになう自治労運動 豊かさは「大黒柱」から「二本柱」への道
- 4面 2015青年部長会議、安心と信頼の医療と介護2015中央集会

船の同盟国の後方支援を行うことは、現場の判断にゆだねられる。過去にも現場判断で戦争が始まっている。たとえば南シナ海で米中海軍が衝突したなら、必ず日本は巻き込まれる。だから安倍首相

集団的自衛権容認は「自己実現」

「イラク派遣が行われた際、自衛隊員はケガも

の発言は「戦争を知らない人」の発言だ」と批判した。集団的自衛権が容認されれば、確実に自殺者が増加する」と強調した。最後に「安倍首相の考え方は、祖父・岸信介の意思でもある『アメリカへ従属してはいけない』中国

に負けてはいけない」という「対米対中コンプレックス」を受け継ぎ、歪んだ「大國意識」がある。だから集団的自衛権も国民に対し説明ができない。安倍首相にとって集団的自衛権容認は自己実現だ」と訴えた。

5・14戦争をさせない緊急街頭行動

戦争法案に『NO!』



集会後は、デモ行進で「戦争法案廃案」を市民らに訴えた

安倍政権が「戦争関連法案」を閣議決定した5月14日、札幌市・大通公園で「5・14戦争をさせない緊急街頭行動」が開かれ、市民ら350人が参加し抗議した。藤盛・道平和運動フォーラム代表は「安倍首相は『積極的平和主義』や『平和支援・安全』という言葉を、平和主義を180度転換し『戦争をしない国』から『戦争をする国』に踏み出した」と批判し、「法案阻止・廃案にするため、力を拡大しよう」と呼びかけた。

自治労道本部は最新情報を配信します!
Facebook いいね! お願いします。
自治労北海道 検索

JICHIRO スケジュール

6月	
1日(月)	第18回執行委員会 (札幌市)
5日(金)	道本部第121回中央委員会 (札幌市)
9日(火)	第19回執行委員会 (札幌市)
10日(水)	連合北海道「平和を考える集い」(札幌市)
12日(金)	自治研推進委員会 (札幌市)
17日(水)	連合北海道第60回地方委員会 (札幌市)
19日(金)	戦争をさせない北海道シンポジウム(札幌市)
20日(土)	戦争をさせない北海道集会 (札幌市) 2105年度福祉・介護集会 (札幌市)

道本部ホームページ
自治労北海道 検索 ユーザー名: minnade
組合員専用ページは パスワード: danketsu2013

6月20日(土)は大通公園にあつまろう!
『戦争をさせない北海道大集会』

6月20日(土)

●13:30 ~ 大通西8丁目広場
●14:45 ~ 予定 デモパレード

■発現予定者
・山口二郎 (法政大教授) ・半田 滋 (東京新聞編集委員)
・雨宮処凛 (作家・活動家) 他

大阪都構想住民投票

地方自治守った!

大阪都構想をめぐる住民投票は、5月17日に投・開票され、賛成69万4844票、反対70万585票で反対が上回り否決され、地方自治は守られた。この間ご協力いただいた全道のみなさんに感謝申し上げます。

マイカー共済 全力であなたをサポート

公務員と失職〜「4つめのリスク」

交通事故を起こすと、「刑事上」「行政上」「民事上」の3つの処罰が課せられます。公務員は、4つめの処罰として、「自治体職員としての処分」が課せられます。「懲役・禁固刑」の場合、条例に特別な定めなければ「失職」します。

最近では、刑事事件に対する「厳罰化」が強まっています。交通事故はもとより、スピード違反・無免許・酒酔い運転の交通三悪でも公判請求・禁固刑がめずらしくありません。公務員に対する目が厳しくなっています。公務員は住民の見本であるとの自覚と、日常的にも安全運転の実践や啓発活動に取り組みることが求められます。

「失職リスク」に備え加入しませんか？

昨年一年間を見ても、死亡事故の事例が多数報告されています。民間損保にも「弁護士特約」が付帯されていますが、刑事罰を意識した対応や相談対応は行いません。自治労共済の「自動車共済」は、「刑事訴訟弁護士費用共済金」が支払われます。損害賠償だけでなく、加害者本人・単独総支部・自治労共済・自治労共済顧問弁護士が連携して迅速に対応を進めることができます。公務員ならではの「4つ目の失職のリスク」に備えることはとても大切なことです。万が一の交通事故に「無関係」でいられても「無関係」ではられないことを再認識しましょう。



特集 男女がともにになる 自治労運動

竹信さんに聞いた!

女性の賃金も正規労働者でさえ男性の7割、過半数が低賃金で不安定な非正規労働者という状態(グラフ3)で、政治・経済での女性の参加度が極めて低い(表1)。

こうした男女格差の背景にあるのが、家事・育児を担う女性が多いこと。標準労働者とする極端な長時間労働だ。

その結果、子育てや介護を担う女性はパートや派遣社員などの非正規社員として働くことを余儀なくされ、しかも「非正規は女性が夫に扶養されつつ働く働き方」

家事・育児なき標準労働者

民間団体「世界経済フォーラム」の「ジェンダー格差指数(GGI)」では、日本は2014年時点で142カ国中104位という低さだ。世界平均で2割を超えている女性の国会議員比率が、日本では1割にも満たず(グラフ1)、世界平均で3割に達している女性管理職比率も日本では1割程度で、未端管理職の係長クラスでさえ15%にとどまる(グラフ2)。

女性の賃金も正規労働者でさえ男性の7割、過半数が低賃金で不安定な非正規労働者という状態(グラフ3)で、政治・経済での女性の参加度が極めて低い(表1)。

こうした男女格差の背景にあるのが、家事・育児を担う女性が多いこと。標準労働者とする極端な長時間労働だ。

その結果、子育てや介護を担う女性はパートや派遣社員などの非正規社員として働くことを余儀なくされ、しかも「非正規は女性が夫に扶養されつつ働く働き方」

女性活躍に逆行する残業代ゼロ

日本でも、労働基準法では1日8時間、週40時間労働は規定されている。8時間の睡眠時間確保のために女性管理職比率も日本では1割程度で、未端管理職の係長クラスでさえ15%にとどまる(グラフ2)。

女性の賃金も正規労働者でさえ男性の7割、過半数が低賃金で不安定な非正規労働者という状態(グラフ3)で、政治・経済での女性の参加度が極めて低い(表1)。

こうした男女格差の背景にあるのが、家事・育児を担う女性が多いこと。標準労働者とする極端な長時間労働だ。

その結果、子育てや介護を担う女性はパートや派遣社員などの非正規社員として働くことを余儀なくされ、しかも「非正規は女性が夫に扶養されつつ働く働き方」

標準的労働者像の転換

一方先進国がめざしているのは「天草村型家計による豊かさ」から「二本柱型家計による豊かさ」への道だ(表2)。

1980年代、クロールバルドで製造業が海外へ出ていき、男性の失業が増加した。これを乗り切るため、女性も働ける仕組みで新しい豊かさを

「高度なスキルでも長時間労働による過労死はありうる」「高度なスキルがなくても、先に挙げたような女性の家事労働の無視と、男性の家族賃金への圧力という悪循環のなかで、日本では、週50時間以上働く人は3人に1人も達している(グラフ4)」。しかもこれを是正するどころか、労基法を改定し、一定条件の働き手を1日8時間労働の規制から除外する「高度プロフェッショナル制度(いわゆる残業代ゼロ労働制)まで導入されようとしている。

この改定案で、8時間労働規制から除外される

ケア労働の低賃金化

このような家事労働を無視した働き方設計を私は「家事労働ハラスメント(家事労働への嫌がらせ)」と名づけ、2013年に同名の本を出版した。

同事では、こうした家事労働の軽視が、保育や介護など「家事の延長」と思われがちな仕事の低賃金をもたらしていることを指摘した。高いスキルが必要な仕事であるにもかかわらず、女性ならだれでもできる家庭の中のタタ働きとみなされ、低賃金に置かれてい

残業にタカをはめること

残業にタカをはめることさらに先進国では当たり前「同一労働同一賃金」を整備し、両立のため非正規へ追いやられる男女が極端に不利な収入に置かれることを防ぐことだ。

「家事も賃労働も抱えた働き手」を標準労働者とする制度の整備こそ、いま進んでいる労働者との間で働ける仕組みが問われている。

豊かさは『大黒柱』から『二本柱』への道

アベノミクスで女性が輝く…?

アベノミクスの柱として、女性の活躍が取り上げられ、女性が輝く社会が話題になっている。

女性たちが安心して活躍できるためには、家庭の中で女性たちが引き受け、家事、育児、介護などの「生を支える労働」をしっかり支える措置が力だ。しかし、その視点からアベノミクスを点検すると、むしろ逆の動きが見えてくる。

経済的に支えることを求められ、家族全員の賃金を稼ぎ出すと長時間労働を受け入れ、過労死も続発している。

女性活躍に逆行する残業代ゼロ

日本でも、労働基準法では1日8時間、週40時間労働は規定されている。8時間の睡眠時間確保のために女性管理職比率も日本では1割程度で、未端管理職の係長クラスでさえ15%にとどまる(グラフ2)。

女性の賃金も正規労働者でさえ男性の7割、過半数が低賃金で不安定な非正規労働者という状態(グラフ3)で、政治・経済での女性の参加度が極めて低い(表1)。

こうした男女格差の背景にあるのが、家事・育児を担う女性が多いこと。標準労働者とする極端な長時間労働だ。

その結果、子育てや介護を担う女性はパートや派遣社員などの非正規社員として働くことを余儀なくされ、しかも「非正規は女性が夫に扶養されつつ働く働き方」

家事・育児なき標準労働者

民間団体「世界経済フォーラム」の「ジェンダー格差指数(GGI)」では、日本は2014年時点で142カ国中104位という低さだ。世界平均で2割を超えている女性の国会議員比率が、日本では1割にも満たず(グラフ1)、世界平均で3割に達している女性管理職比率も日本では1割程度で、未端管理職の係長クラスでさえ15%にとどまる(グラフ2)。

女性の賃金も正規労働者でさえ男性の7割、過半数が低賃金で不安定な非正規労働者という状態(グラフ3)で、政治・経済での女性の参加度が極めて低い(表1)。

こうした男女格差の背景にあるのが、家事・育児を担う女性が多いこと。標準労働者とする極端な長時間労働だ。

その結果、子育てや介護を担う女性はパートや派遣社員などの非正規社員として働くことを余儀なくされ、しかも「非正規は女性が夫に扶養されつつ働く働き方」

標準的労働者像の転換

一方先進国がめざしているのは「天草村型家計による豊かさ」から「二本柱型家計による豊かさ」への道だ(表2)。

1980年代、クロールバルドで製造業が海外へ出ていき、男性の失業が増加した。これを乗り切るため、女性も働ける仕組みで新しい豊かさを

「高度なスキルでも長時間労働による過労死はありうる」「高度なスキルがなくても、先に挙げたような女性の家事労働の無視と、男性の家族賃金への圧力という悪循環のなかで、日本では、週50時間以上働く人は3人に1人も達している(グラフ4)」。しかもこれを是正するどころか、労基法を改定し、一定条件の働き手を1日8時間労働の規制から除外する「高度プロフェッショナル制度(いわゆる残業代ゼロ労働制)まで導入されようとしている。

この改定案で、8時間労働規制から除外される

ケア労働の低賃金化

このような家事労働を無視した働き方設計を私は「家事労働ハラスメント(家事労働への嫌がらせ)」と名づけ、2013年に同名の本を出版した。

同事では、こうした家事労働の軽視が、保育や介護など「家事の延長」と思われがちな仕事の低賃金をもたらしていることを指摘した。高いスキルが必要な仕事であるにもかかわらず、女性ならだれでもできる家庭の中のタタ働きとみなされ、低賃金に置かれてい

残業にタカをはめること

残業にタカをはめることさらに先進国では当たり前「同一労働同一賃金」を整備し、両立のため非正規へ追いやられる男女が極端に不利な収入に置かれることを防ぐことだ。

「家事も賃労働も抱えた働き手」を標準労働者とする制度の整備こそ、いま進んでいる労働者との間で働ける仕組みが問われている。



たけのぶ 竹信三恵子さん

(ジャーナリスト) (和光大学教授)

2013年の自治労大会(大阪大会)で「男女平等推進闘争」は、通年闘争として位置づけられた。道本部は、6月を「男女平等推進月間」として、男女がともに進む自治労運動の強化にむけて取り組みを進めている。安倍政権が掲げる「女性の活躍促進法」で本意は女性活躍の促進に必要がある。本号ではジャーナリスト・和光大学教授の竹信三恵子さんに「安倍政権が掲げる「女性活躍促進法」の本質と労働法制改悪問題の側面から「男女平等社会とはなにか」について聞いた。各番組・総支部での学習材料としてぜひ活用してください。

【プロフィール】

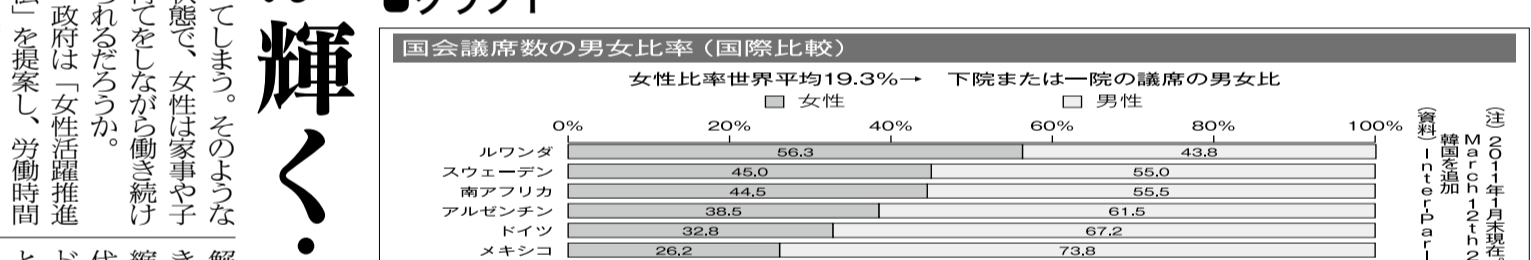
1976年東京大学文学部社会学科卒、朝日新聞社入社、経済部、シンガポール特派員、学芸部デスク、朝日新聞総合研究センター主任研究員、CSテレビ「朝日ニュースター」解説委員、2007年朝日新聞労働担当編集委員(論説委員兼務)。09年貧困ジャーナリズム大賞受賞。2011年和光大学教授。2011年から2005年まで内閣府男女共同参画会議基本問題専門調査会委員、2011年から内閣府男女共同参画会議女性に対する暴力専門調査会委員。

アベノミクスで女性が輝く…?

アベノミクスの柱として、女性の活躍が取り上げられ、女性が輝く社会が話題になっている。

女性たちが安心して活躍できるためには、家庭の中で女性たちが引き受け、家事、育児、介護などの「生を支える労働」をしっかり支える措置が力だ。しかし、その視点からアベノミクスを点検すると、むしろ逆の動きが見えてくる。

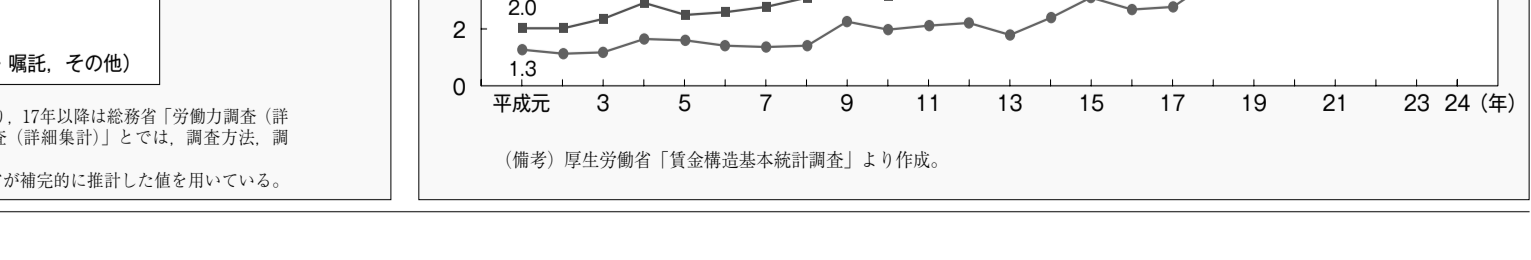
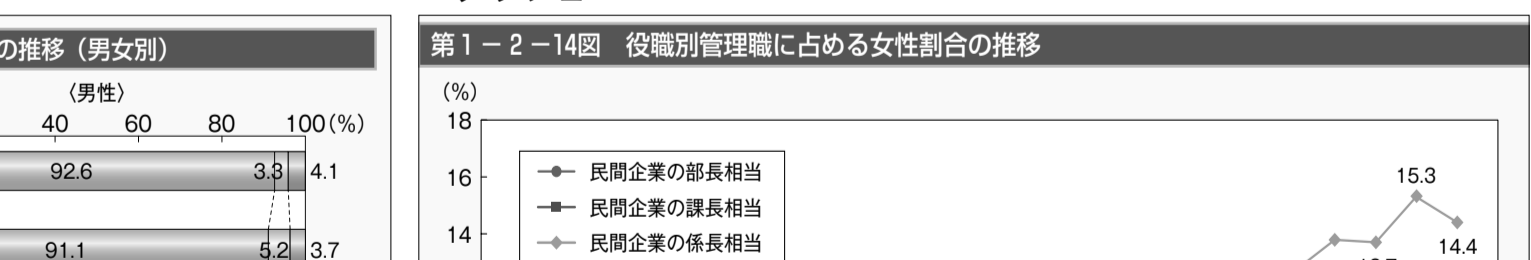
経済的に支えることを求められ、家族全員の賃金を稼ぎ出すと長時間労働を受け入れ、過労死も続発している。



アベノミクスから見える

アベノミクスから見えるのは、少子化を乗り切るために低賃金の女性労働力を家庭から引き出し、男性並みの長時間労働と家事の二重負担を補うため、低賃金の家事サービス労働力を自力で購入させる未来図といえる。

「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「その他(労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他)」



安心補償が3割の掛金!

標準型(基本補償) + 車両損害補償 = 月払掛金 **3,260円** (年払掛金 37,350円)

標準型(基本補償) あの高ブリッド車が標準型でこの掛金!

月払掛金 **1,620円** (年払掛金 18,610円)

車両損害補償 さまざまなリスクから大切な車をしっかり守る!

月払掛金 **1,640円** (年払掛金 18,740円)

例えば組合員の場合... **こんな掛金の割引があります!**

団体割引10% + 職域掛金

さらに! 他損保(共済)からの等級引上げもOK!

全労済のマイカー共済と比べてもこんなに違いが出ます!

標準型(基本補償) 18,610円 + 車両損害補償 18,740円 = 合計年払掛金 37,350円

組合員標準型(基本補償) 25,220円 + 車両損害補償 23,210円 = 合計年払掛金 48,430円

なんと! **11,080円**

2015年6月1日〜7月31日まで

●グラフ4 長時間労働者比率(2000年)

過当たり労働時間が50時間以上の労働者割合(%)

(注) 米国データは1998年。米国と日本は49時間以上働いた比率。原資料はILO, "Working Time and Workers' Preferences in Industrialized Countries Finding the Balance" (2004) (資料) 内閣府「平成18年版国民生活白書」

(備考) 1. 昭和60年と平成7年は、総務省「労働力調査特別調査」(各年2月)より、17年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。

2. 平成23年の<>の割合は、岩手県、宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値を用いている。

2015道本部青年部長会議 仲間の声に「こだわろう」

道本部青年部は、5月23日、札幌市・自治部青年部長会議を開き、



分散会では、さまざまな職場実態や思いが交流された

78単組総支部1077人(うち女性19人)が参加した。

基調講演は「原点に立ち返る青年部運動を取り組もう」と題して、國島秀和・元道本部青年部書記長が講演した。

國島さんは、労働組合の役割にふれながら、「青年の思いや実態から運動をすることが大切。仲間の声にこだわろう」と呼びかけた。

分散会討論では、「職場でメンタルが出て、業務量が多すぎて周りをみる余裕すらない」「青年層のメンタルが増えている。職場でも組合でも一緒にやってくれる仲間を増やさなければならぬ

消防職員組織化にむけ連携しよう



職場だより

【十勝地方本部発】本別町職では、3月25日に本別消防署の組織化にむけた懇談会を、消防職員12人の参加で開きました。

懇談会では、道本組織強化拡大推進室・吉田事務局長から、協議会(消防)の役割や自治労組織との連携、また、労働

基本本権などについて説明がありました。続いて、既に組織化されている足寄町消防研究会、足寄町職労から消防研究会設立までの取り組みの報告をそれぞれいただきました。

参加した職員からは、「組織化のメリットがあるなど貴重な意見が聞ける

勉強になった」「職員団体の必要性が十分に理解できた」「また参加したい」といった声が出され、今後の取り組みに活かしていけると感じています。

十勝では来年4月より、とかち広域消防事務組合としてスタートしますが、6月頃に懇談会を再度開き、お互いに学習



懇談会には、12人の消防の仲間が参加した

と連携をはかりながら、ていきます。(本別町職・組織化にむけ協議を進め書記次長・塚谷直人)

『大介護時代』を乗り切ろう



全国から約600人の連合組合員が参加した

い「欠員職場で人員要求した結果、配置され、仕

事が染になり、要求することの重要性を身をもって感じた」といった声が出された。

当面する闘争方針では、「人事評価制度導入に対するたたかい」や「交流集事前事後の取り組

み強化」を確認した。最後に、斉藤青年部長が「仲間の声からさまざまな課題が見えてくる。職場からほんものの労働運動を構築するため、も

つと仲間の声にこだわろう」と集約した。

5月23日、「安心と信頼の医療と介護」2015中央集会所が東京都・ホテルイースト21で開かれ、全国から連合組合員約600人、道本部から16人が参加した。

基調講演として「大介護時代を乗り切る」仕事と介護両立の視点から」と題して、NPO法人高齢社会をよくする女性の会・樋口恵子理事長が講演した。

樋口さんは「日本が既に足を踏み入れた『超高齢化時代』は、かつてど

の国も経験したことがないものであるのに、政治も有識者も労組も、この問題に対して鈍感だった」と指摘した。また、超高齢化社会の実態とこれまで介護を女性に押し付けてきたことなど、日本社会の問題点を指摘したうえで、「超高齢化社会は、100歳がう世代間の交流を可能とした。戦争を知らない子どもたちに経験語り継ぐ

こと、平和を守る上でとても良いこと」と、持論を展開し、「しかし、このままでは2030年代、日本は大介護戦争において敗北を喫するだろう」と締めくくった。

その後、参加者は医療分科会と介護分科会に分かれ議論し、また、集会終了後はJR秋葉原中央改札口へ移動し、街頭演説やチラシ配布などのアピール行動をした。

5月14日、安倍政権は安全保障関連法案を閣議決定しました。立憲主義をないがしろにし、過去の反省もなくこの国を「戦争のできる国」にしようとしています。日本国民のな

平和への取り組みを守ろう! にも、戦争経験を持った方達が少なくなっている現在、自分には関係がないと思う国民が増えていますが、日本の関連法案は、自衛隊派遣の判断基準が曖昧だったり、日本周

辺の地理的要件を撤廃したり、密接な関係にある国が拡大解釈できたりと大変に問題があります。国民生活が厳しさを増しているから経済を良くして欲しいとの期待感で、安倍政権を選挙した国民もすべてを全権委任したわけではありません。自衛隊員の命ばかりか、テロの脅威からも国民の命をさらすことになりかねません。戦後70年、戦争に荷担することなく来た、この国の平和を皆で守りましょう!(5月14日、東京にて)

あいくみの国会だより



5月14日、安倍政権は安全保障関連法案を閣議決定しました。立憲主義をないがしろにし、過去の反省もなくこの国を「戦争のできる国」にしようとしています。日本国民のな

平和への取り組みを守ろう! にも、戦争経験を持った方達が少なくなっている現在、自分には関係がないと思う国民が増えていますが、日本の関連法案は、自衛隊派遣の判断基準が曖昧だったり、日本周

辺の地理的要件を撤廃したり、密接な関係にある国が拡大解釈できたりと大変に問題があります。国民生活が厳しさを増しているから経済を良くして欲しいとの期待感で、安倍政権を選挙した国民もすべてを全権委任したわけではありません。自衛隊員の命ばかりか、テロの脅威からも国民の命をさらすことになりかねません。戦後70年、戦争に荷担することなく来た、この国の平和を皆で守りましょう!(5月14日、東京にて)

先を明記)当選者に連絡する。

シリーズ「社会保障制度改革の行方」⑩

要求書提出し 保育士の処遇改善



3月の参議議員内閣委員会で相原参議が、2015年4月から本格実施されている子ども・子育て支援新制度関係について質問し、公立保育所において、3歳児の保育士配置基準を20対1から15対1に改善に係る費用を27年度予算に盛り込んでいること、さらに各自治体に対してもこのことを周知していることも確認しています。また、民間保育所保育士の処遇改善5%についても総務省として確実に実施を求めていること、公立保育

このことを受けて道本部として、子ども・子育て支援新制度に関する要請の取り組みを提起しています。各単組においては、各自自治体・議会(議員)に対して要請書提出をして保育士の処遇改善にむけた取り組みをお願いします。

特定秘密保行人に指摘罵倒された。護法強行・集この一年間の反応の変団的自衛権閣化。社会の風潮が、そう議決定を流れていっているのかと思うと恐怖を感じ提出と、日本が自衛隊に勤務しているという女性が署名し、「国争をする国」に進んでいる。道本部は、「戦争させない全国署名」や各地域での世論喚起のための大衆行動を提起し、道本部も昨年から延べ10回以上、紀伊國屋書店前で街頭署名行動を実施している。『日本は平和な国だ』と世界に胸を張って言える国にしたい。それが、今の日本人の責務ではないか。(難波優)

忙中余話

特定秘密保行人に指摘罵倒された。護法強行・集この一年間の反応の変団的自衛権閣化。社会の風潮が、そう議決定を流れていっているのかと思うと恐怖を感じ提出と、日本が自衛隊に勤務しているという女性が署名し、「国争をする国」に進んでいる。道本部は、「戦争させない全国署名」や各地域での世論喚起のための大衆行動を提起し、道本部も昨年から延べ10回以上、紀伊國屋書店前で街頭署名行動を実施している。『日本は平和な国だ』と世界に胸を張って言える国にしたい。それが、今の日本人の責務ではないか。(難波優)